

教育協力NGOネットワーク(JNNE)  
2023-2025年度 政策提言中期計画

実施期間：2023年4月～2026年3月（3年間）

2023年7月 第2回JNNE運営委員会で合意

要約	指標	指標データ入手手段
<b>上位目標</b>		
SDGs 4（Education 2030行動枠組み）の達成のために日本政府の基礎教育援助が量的に増加し、質的に改善している。	1. 基礎教育分野の割合 二国間援助に占める基礎教育および中等教育分野の割合が2019年実績の2.8%からDAC平均の7.3%に2024年に増加している。	GEMレポート
	2. Global Partnership for Education(GPE)およびEducation Cannot Wait(ECW)への拠出額 GPEへの拠出金が2022年実績の8.5M\$から10M\$に、ECWへの拠出金がゼロから5M\$に2024年に増加している。	GPEおよびECW事務局
	3. 低所得国（脆弱国含む）向け教育援助額の割合 -教育援助額に占める低所得国向け教育援助割合が2018年実績の18%から2024年に28%に増加している。	DAC/CRS
	4. 人道援助額に占める教育分野の割合 -人道援助額に占める教育分野の割合が2020-22年実績平均値の3.6%から2025年に国連の目標値である4%に増加している。	OCHA Financial Tracking Service
	5. 日本の教育援助が営利目的の教育サービスの支援に使われない	外務省およびJICAの教育協力政策
<b>終了時の達成目標</b>		
1. より充実した新教育政策が策定され、NGOの意見がこれに反映され、実施状況が適切にモニタリングされている。	新教育協力策定の有無 JNNEの提案事項のうち反映された割合 政策のモニタリングの質 国際教育協力室が設立されている	政策文書、JNNEの提言書、協議会での外務省の報告
2. GPE、ECW、国連SDGsHLPF、G7等開発協力に関する会合で基礎教育支援の強化を表明している。	会議でのステートメントの内容	日本政府のステートメント
3. 日本政府の基礎教育援助の拡充を多くの市民が支持している。	SDG 4キャンペーンの参加者数	キャンペーン報告書
4. 日本政府の基礎教育援助の拡充を多くの議員が支持している。	国会議員による外務委員会、ODA特別委員会等での教育協力についての質問・意見の回数と内容。	国会委員会の議事録
<b>活動</b>		
1, 2, 3. ポジションペーパーの作成、外務省、財務省へのロビイング		
4. SDG4教育キャンペーン		
5. 国会議員へのロビイング		

GEMRの算出方法に従い、基礎教育援助額＝基礎教育援助額＋一般財政支援の10%＋教育援助の分類不明額の50%、中等教育援助額＝中等教育援助額＋一般財政支援の5%